

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	グランドデザイン策定事業					担当課名	建設水道課
						担当係名	都市整備係
(予算書コード)	08-04-05-14-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託	直 営			
事業の開始・終了	年	月	～	令和 10 年 3 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	将来まちのあるべき姿(まちづくりの基本方針)について、住民、事業者、学生、行政が一体となって議論・検討し、誰もが認識できるよう各地区の将来像をデザイン化(グランドデザイン)する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	グランドデザイン策定地区数	グランドデザインを策定した地区数を算出	地区	目標	1	1
				実績	1	1
				達成率	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	3,772 千円		5,943 千円		7,185 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,749 千円	1.00 人	6,938 千円	1.00 人	7,274 千円
事業費合計 C (A+B)		10,521 千円		12,881 千円		14,459 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	2,299 千円	千円
		県の負担	2,851 千円	3,666 千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	899 千円	2,277 千円	千円	4,499 千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		6,771 千円		6,938 千円		7,661 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 住民、事業者、学生等当町に関わる方に協力いただき、下諏訪町の将来像を描く事業であり、町内の調整等が必要なことから町以外では行えない。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 費用負担を求めている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 適正な業務委託により、必要最小限の職員数で執行している。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 計画に基づいて、順調に推移している。

総合評価	現状維持	引き続き地域住民等と将来のまちの今後のあり方・将来像について議論・検討を行い、計画に基づいて事業の推進を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	街なみ環境整備事業				担当課名	建設水道課
					担当係名	都市整備係
(予算書コード)	08-04-05-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	平成 17 年 4 月 ~ 令和 13 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	社会資本整備総合交付金要綱、下諏訪町景観計画					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	良好な都市環境と公共の福祉増進のため、都市計画法の理念のもと、町民のためのまちづくりのプランやルールづくりを推進するとともに、地域住民と協働しながら中山道と甲州道中への出会い歴史的な街なみの環境を良好に維持し、うるおいある住環境を整備し、波及的な効果により活性化も図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	計画事業件数	計画事業に対する実施事業件数	件	目 標	2	3
				実 績	1	1
				達成率	50.0%	33.3%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		528 千円			493 千円			16,435 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.50 人	3,374 千円	0.50 人	3,469 千円	0.50 人	3,637 千円			
事業費合計 C (A+B)			3,902 千円			3,962 千円			20,072 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		7,907 千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		5,700 千円				
		その他	千円		千円		708 千円				
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円				
	一般財源（町の負担）		3,902 千円		3,962 千円		5,757 千円				
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない 社会資本整備総合交付金要綱に基づく国補助金を活用し住環境の整備を行う。民公協働事業として、町が公共施設整備、修景助成、協議会活動助成等を行い、住民組織のまちづくり協議会がプランター植栽、イベント参加等により沿道景観の向上及び市街地活性化を推進している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である 町が公共施設整備を行い、地域住民による協議会活動は、会員の会費と町の助成により運営されている。修景助成は、良好な景観形成を目的として、まちづくり協定及びまちづくり協議会に加盟する個人が行う住宅等の修景に対して町が補助を行うものであり、沿道景観の向上に効果を得ている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である 住民主体の協働事業であり、国の採択を受けた補助事業でもあるため、住民の熱意と主体的取り組みが求められている。町の意向だけでは進められないため、必要最小限の職員数で住民との協働により進めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である 協議会活動は進捗しているものの、修景助成については個人からの申請がなく実施されていない。 また、道路美装化等の公共施設整備については、県事業の進捗状況により実施を見送りとしている。

総合評価	拡 充	下諏訪町景観計画に基づき、事業の進捗を図る。特に、各まちづくり協議会への助成、修景施設整備補助は引き続き支援を行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	県事業の進捗に併せ令和7年度、道路美装化等のハード整備の促進を図る。

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業					担当課名	建設水道課
(予算書コード)	08-04-01-12-01					担当係名	都市整備係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託	補助			
事業の開始・終了	平成 15 年 4 月 ~ 令和 8 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	下諏訪町木造住宅耐震診断事業実施要綱、下諏訪町木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住宅・建築物の倒壊等の被害から町民の生命と財産を保護し、震災時の膨大な復旧費の軽減を図るために、一定の要件に該当する家屋に対して耐震診断を実施し、診断の結果、評価が低い住宅で耐震改修工事または除却工事を希望する場合に一定の制限及び上限の範囲内で補助をする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく耐震化率	下諏訪町耐震改修促進計画に基づき、平成30年度(74%)から目標年次の令和7年度(92%)までの7年間を按分する	%	目 標	86.0	89.0	92.0
				実 績	78.4	79.4	
				達成率	91.2%	89.2%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		5,002 千円			7,652 千円			21,919 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.50 人	3,374 千円	0.50 人	3,469 千円	0.50 人	3,637 千円			
事業費合計 C (A+B)			8,376 千円			11,121 千円			25,556 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	2,443 千円			3,826 千円			10,959 千円		
		県の負担	1,222 千円			1,794 千円			5,479 千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	千円			千円			千円		
	うち 使用料・手数料 D		千円			千円			千円		
一般財源（町の負担）			4,711 千円			5,501 千円			9,118 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分		評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	社会資本整備総合交付金要綱に基づく国補助金を活用し、地震災害から住民の生命及び財産を守り震災時の膨大な災害復興費の削減を図るため、耐震診断、耐震改修または除却を促進する。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	個人資産である住宅の耐震改修工事費または除却工事費に要する費用の一部を補助するため受益者負担はやむを得ない。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	国庫補助・県費補助もあり適切である。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	耐震改修工事または除却工事の際、多額の所有者負担が発生することから、特に次世代の家族が住む予定のない高齢者世帯の耐震が進まない。

総合評価	現状維持	町民の生命、財産を守ることを目的に、引き続き納税通知書へのリーフレット同封による周知、対象となる住宅所有者への戸別訪問、広報誌や他イベント時に耐震化ブースの設営を行い耐震化を積極的に促していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公園の管理・整備事業				担当課名	建設水道課	
					担当係名	都市整備係	
(予算書コード)	08-04-03-10-01・12-01・14-01・16-1						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	都市公園法、都市緑地法						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	遊具をはじめとする公園施設の安全性の確保及び公園・緑地帯・街路を中心に除草、芝刈、剪定、公衆トイレの清掃を実施し、景観維持と生活環境に対する住民意識の高揚を図る。また、住民の憩いと潤いの場として、緑豊かなオープンスペースの整備を図る。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	住民一人当たりの敷地面積の標準	都市公園面積/人口	㎡/人	目 標	10	10	10
				実 績	31	31	
				達成率	310.0%	310.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		36,129 千円			43,915 千円			37,465 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		1.00 人	6,749 千円	1.00 人	6,938 千円	1.00 人	7,274 千円			
事業費合計 C (A+B)			42,878 千円			50,853 千円			44,739 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	3,000 千円		3,000 千円		3,000 千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	6,008 千円		7,823 千円		3,588 千円				
		うち 使用料・手数料 D	1,995 千円		2,371 千円		2,166 千円				
一般財源（町の負担）		33,870 千円		40,030 千円		38,151 千円					
受益者負担率（D／C）			4.653 %		4.662 %		4.841 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 都市公園法で定められた公園で、地方公共団体が設置する公園の管理に要する費用は、地方公共団体が負担する。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 都市公園は、街区公園、近隣公園、総合公園に区分され、そこに居住する者の利用に供すること及び住民全般の休息、鑑賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的に配置されている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 現在町が管理する公園は、23公園62.20haあり、その他に街路樹や湖岸沿いの緑地帯等を管理しており、この広大なエリアを職員、委託業者、シルバー人材センター及びボランティアとして建設業協会が適材適所に管理を行っている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 都市公園の設置基準は、住民一人当たりの敷地面積の標準を都市計画区域内10㎡以上と規定しており、当町はその基準を大きく上回っている。

総合評価	現状維持	公園管理について、安全安心なオープンスペースの持続的な維持が必要であり、適正な管理に関する住民要望も多数寄せられている。町の健康スポーツゾーン構想に位置付けられている諏訪湖人工なぎさを含む湖岸線及び高木運動公園、赤砂崎公園を含む都市公園の維持管理、老朽化している遊具や施設等の更新整備が継続的に必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)空家等対策事業				担当課名	建設水道課	
					担当係名	都市整備係	
(予算書コード)	08-04-01-18-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託	補 助			
事業の開始・終了	令和 6 年 4 月 ~ 令和 11 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	下諏訪町老朽危険空家除却補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	空家の解消と安全で安心なまちづくりの推進を図るため、一定の要件に該当する空家に対して事前調査を実施し、調査の結果、老朽危険空家と判定された空家を解体する場合に、解体にかかる費用の一部を上限の範囲内で補助をする。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
	下諏訪町空家等対策計画(第2期)に基づく老朽危険空家の除却件数	下諏訪町空家等対策計画(第2期)に基づき、令和6年度から目標年次の令和10年度までの除却件数目標25件を5年間で按分する	件	目標		5
				実績		6
				達成率		120.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	千円		5,621	千円	4,699	千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人		人		人	
	正規職員人件費 B	人	0	0.50	人	0.50	人
事業費合計 C (A+B)		0	千円	9,090	千円	8,336	千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	2,396	千円	2,000	千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		0	千円	6,694	千円	6,336	千円
受益者負担率 (D/C)		0	%	0	%	0	%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である

総合評価	現状維持	安全で安心なまちづくりを目指し、引き続き納税通知書へのリーフレット同封や広報誌による周知などにより、町内外の空き家所有者への啓発活動を積極的に行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		